



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL http://www.ekitan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 小泉 欧 TEL 03-6367-5951
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	718	—	119	—	119	—	78	—
2018年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 79百万円 (-%) 2018年3月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	14.50	14.39
2018年3月期第1四半期	—	—

(注) 2018年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,146	2,667	84.2
2018年3月期	3,188	2,637	82.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 2,649百万円 2018年3月期 2,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,400	—	140	—	138	—	90	—	16.59
通期	3,100	5.6	532	5.7	530	5.4	345	8.8	63.57

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2018年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	6,888,800株	2018年3月期	6,888,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,459,116株	2018年3月期	1,469,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	5,420,783株	2018年3月期1Q	5,378,084株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算補足資料は2018年8月10日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な貿易摩擦や原油価格高騰などの懸念材料はあるものの景気全体は底堅く、企業の堅調な設備投資や良好な雇用環境を受けて緩やかな景気回復が続いています。

当社の創業事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しており、サービスの成熟期を迎えつつも、底堅い需要が継続しております。また、「働き方改革」に代表されるような、企業の生産性向上・業務効率化ニーズは、ますます高まりを見せております。

このような状況下、当社グループは、法人の業務効率化ニーズの高まりや移動手段の多様化などの市場動向に対応する分野を成長領域と設定し、新たな成長領域の開拓により収益基盤の強化・多様化を行うべく、事業展開を進めてまいりました。また、2017年11月に子会社化した株式会社ビジネストラベルジャパンとともに、引き続き法人向け事業セグメントの強化を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は718,266千円、営業利益は119,460千円、経常利益は119,367千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,621千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コンシューマ向け事業

コンシューマ向け事業につきましては、乗換案内月額課金サービスは、売上高は減少傾向ながらも積極的なプロモーションによる減収抑制により底堅く推移しており、トラベル事業は、商材拡充及び申込サイト改修による利便性向上により大幅に伸長しました。その結果、売上高は499,042千円、セグメント利益は131,475千円となりました。

② 法人向け事業

法人向け事業につきましては、ASP・ライセンスビジネスは、新規顧客等からのスポット案件獲得が好調であり、また、BTM（ビジネストラベルマネジメント）分野も含め、既存顧客との取引も堅調に推移しました。その結果、売上高は219,223千円、セグメント利益は71,155千円となりました。

(注) 前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,771,357千円となり、前連結会計年度末に比べ31,507千円減少しました。これは主に、売掛金の減少69,734千円、現金及び預金の増加35,648千円によるものであります。固定資産は375,470千円となり、前連結会計年度末に比べ10,656千円減少しました。これは主に、無形固定資産「その他」の減少6,713千円、有形固定資産の減少3,854千円によるものであります。この結果、総資産は3,146,827千円となり、前連結会計年度末に比べ42,164千円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は447,240千円となり、前連結会計年度末に比べ71,942千円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少38,049千円、買掛金の減少21,044千円、1年内返済予定の長期借入金の減少20,000千円によるものであります。固定負債は31,654千円となり、前連結会計年度末に比べ791千円減少しました。これは主に、資産除去債務の減少988千円によるものであります。この結果、負債合計は478,894千円となり、前連結会計年度末に比べ72,734千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,667,932千円となり、前連結会計年度末に比べ30,570千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加24,424千円、自己株式の減少5,142千円によるものであります。この結果、自己資本比率は84.2%となり、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇しました。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2018年5月15日に公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,311,794	2,347,443
売掛金	468,500	398,766
仕掛品	157	730
原材料及び貯蔵品	147	43
その他	22,607	24,665
貸倒引当金	△342	△292
流動資産合計	2,802,865	2,771,357
固定資産		
有形固定資産	57,595	53,741
無形固定資産		
その他	144,279	137,565
無形固定資産合計	144,279	137,565
投資その他の資産	184,252	184,163
固定資産合計	386,126	375,470
資産合計	3,188,992	3,146,827
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,904	87,859
1年内返済予定の長期借入金	80,000	60,000
未払法人税等	79,714	41,665
賞与引当金	46,049	33,840
役員賞与引当金	25,100	—
その他	179,414	223,875
流動負債合計	519,183	447,240
固定負債		
資産除去債務	11,563	10,575
その他	20,882	21,079
固定負債合計	32,446	31,654
負債合計	551,629	478,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	300,220	300,578
利益剰余金	2,782,836	2,807,261
自己株式	△755,497	△750,354
株主資本合計	2,619,515	2,649,440
非支配株主持分	17,846	18,492
純資産合計	2,637,362	2,667,932
負債純資産合計	3,188,992	3,146,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	718,266
売上原価	239,714
売上総利益	478,551
販売費及び一般管理費	359,091
営業利益	119,460
営業外収益	
受取利息	39
未払配当金除斥益	18
その他	1
営業外収益合計	59
営業外費用	
支払利息	152
営業外費用合計	152
経常利益	119,367
特別利益	
資産除去債務取崩益	756
特別利益合計	756
特別損失	
固定資産除却損	1,412
特別損失合計	1,412
税金等調整前四半期純利益	118,711
法人税等	39,443
四半期純利益	79,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	646
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,621

(四半期連結包括利益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)
四半期純利益	79,267
四半期包括利益	79,267
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	78,621
非支配株主に係る四半期包括利益	646

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	499,042	219,223	718,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	499,042	219,223	718,266
セグメント利益	131,475	71,155	202,630

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,630
全社費用(注)	△83,170
四半期連結損益計算書の営業利益	119,460

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。